



山田 仁議員

町民参加型の農業後継者組織をつくっては

町長 地権者を含めた組織の模索は斬新だ

■TPP交渉の影響は

山田 政府はTPP交渉参加の準備に入りましたが、当町への影響をどのように考えますか。

町長 産業によってはプラス、マイナスの両面が生じます。農業分野が貿易自由化に最も影響を受けやすいのは、当町も例外ではありません。

TPP交渉の本身が不透明ゆえに、あらゆる産業への影響を明らかにし、政府が対策を明確に打ち出すまで慎重に検討すべきと考えます。

■農業のもつ他面的機能への施策は

山田 農業のもつ他面的機能を活かすために、当町はどのような施策を行いますか。

町長 中山間地の耕作放棄地の増加が、その機能の低下を招くと危惧します。当町としては、田畑の基盤整備、農道・水路整備、防災機能の観点からの、ため池整備、加工・直売所施

設整備など幅広く事業を実施していく考えです。

■耕作放棄地の対策は

山田 耕作放棄地が町内で68分の内、特に蚕桑・十王で63%を占めています。この20年間で生産額が半減しています。具体的に手を入れるべきではないですか。

産業振興課長 同地区は、養蚕・特用作物（こんにゃく・ホップ・たばこなど）の衰退と関連しています。この地区に限らず、農地として活用できるところから振興していきたいと考えています。

■畑作振興の方策は

山田 当町にとって畑作振興は、不可欠です。その際複数年型振興奨励措置、旗振り役存在、価格安定基金の活用などが必要と考えますがどうですか。

町長 先進地例のようにはいかなくても、地域あるいは集落で農業を考えた場合町としても支援は、当然行っていくします。

■農業活性化センターの充実

山田 農業者にとって、相談窓口として「農業活性化センター」の充実、期待が大きいのと思います。今後の取り組みへの考え方を伺います。

町長 平成20年度から運営していますが、充実が必要であるとの認識で、引き続き取り組んでいきます。

■農業担い手対策は

山田 新規の農業担い手の確保には、効果的対策が必要と思いますが、どうですか。

町長 当町の単独事業として新規就農者支援事業を行っています。町外からの受け入れのための家賃補助、県農業大学校入学者への授業料補助、研修資金、就農準備資金などの支援を実施しています。

山田 地権者・やる気のある人（出資者）・町民参加型の「白鷹式法人組織」で後継者組織をつくってはどうか。

町長 地権者を含めた「後継者組織」の模索は斬新だと思います。

農業活性化センターを核に支援を行っていきます。



施設園芸に取り組む担い手